

平成 21 年度

大学職員情報化研究講習会～応用コース～

「第 2 分科会 教職協働で進める教育支援のマネジメント」

開催日：2009 年 11 月 11 日（水）～13 日（金）

グループ討議 C グループ最終報告書

C グループ（※50 音順）

鹿児島国際大学	湯川 浩司	神奈川県大学	草野 幸一
実践女子大学	竹田 圭	東海大学	笹木 麻紗子
常磐大学	小林 裕美子	名古屋学院大学	長瀬 賢俊

1) 討議概要

はじめに、分科会テーマである「教職協働で進める教育支援のマネジメント」を念頭に、各大学の事例発表等からキーワードを挙げつつ、各大学の取り組みやそれに対する問題点等について情報共有を行った。そこで挙げた意見を集約した上で、「教職員の温度差（意識改革）」と「PDCA サイクル（特に Check-Action）」というキーワードを中心に「効果的な初年次教育の実行におけるマネジメントモデル」というテーマを掲げ、「理想的な初年次教育」のマネジメントモデルの構築を目標として議論を行った。

2) 背景と問題提起

米国では約 10 年前から全入時代を迎え、入学者の学力差の顕著化、他大学への転出者増などが見られるようになってきている。各大学では、基礎教育を中心とした教育の質の保証及び学生の基礎学力の保証、転出者を減らすべく自学の魅力を伝えること等を主眼とし、「初年次教育」に力を注ぐようになった。日本においても、2007 年には全入時代を迎えたと言われ、中教審の答申に見られるように、昨今の入学試験の多様化による入学者の基礎学力、基礎能力等に格差が生じ、それが入学後の「学習意欲の低下」「目的意識の希薄化」などにつながっている。

3) 各大学で抱える初年時教育の問題点と討議の目的

現在各大学で取り組んでいる初年次教育の問題点を挙げたところ、下記の通りとなった。

【初年次教育の現状と問題点】

- a 学部間において教育内容の統一がはかられていないことにより、初年次教育の効果の差が生じている。
- b 教育内容を学部、学科に一任していることにより、CP（カリキュラムポリシー）との一貫性がとれない。

- c 入学時基礎学力の差により、教育内容のレベル設定が難しい（レベルの高い学生に合わせると、低いレベルの学生にとっては「ついていけない」という問題が生じ、低いレベルの学生に合わせると、高いレベルの学生にとっては「すでに知っている」「簡単すぎる」となり、どちらにしても学習意欲の低下を引き起こす要因となる。
- e ただ実施しているだけで「有効性の検証」がなされていない（初年次教育としての目的が果たされているかがわからない）
- f 1回欠席してしまうと「ついていけない」または休講になった場合のフォローアップ体制が整っていない。
- g 全学的に取り組むと、時間割配置が難しい。
- h 初年次教育に対し教職員の連携が取れていない。
- i 教員の負担が増大し、教員間や学部学科間で取り組みに温度差がある。

「入学時基礎学力の差」が「学習意欲の低下」「目的意識の希薄化」につながり、また画一的な「初年次教育」を行っても、これらの問題の解決に結びつかないという問題点をグループメンバー全員で共有することができた。そこで、これらの問題点を解決できるような、「理想的かつ効果的な初年次教育を構築したい」という目的のもとに、討議を進めた。

4) 「効果的な初年次教育の実行におけるマネジメントモデル」概要

まず、3) に挙げた問題点の中から、から、「c 入学時基礎学力の差により、教育内容のレベル設定が難しい」という問題点から「個々の能力に沿った「初年次教育」を行う」という提案がなされた。その方法として、入学時に新入生の能力を測定し、新入生の能力を数値化し、学習効果を計測・検証し、結果を「初年次教育」に反映させるという一連の流れを構成することとした。また、教員の負担増加や、時間割配置や欠席者のフォローアップの問題を改善する方法として、web や e-learning の ICT 技術を活用した複合的な初年次教育を考案した。

① 用意するツール

・分析ツール

入学時点の新入生個々の能力（スタディスキル、基礎能力、基礎学力）を測定し、入学時での自己の能力を把握させる。測定は、入学前に行う必要があることから、web 上での実施とする。

・学生カルテ

分析ツールで測定したデータをチャートで分野別に表示する。分析ツールを利用して測定したデータを蓄積し、変化を可視的に表示する。

・3つのカリキュラム

「スタディスキルの向上」「基礎能力の向上」「基礎学力の向上」という3本立てのカリキュラムを開講する。

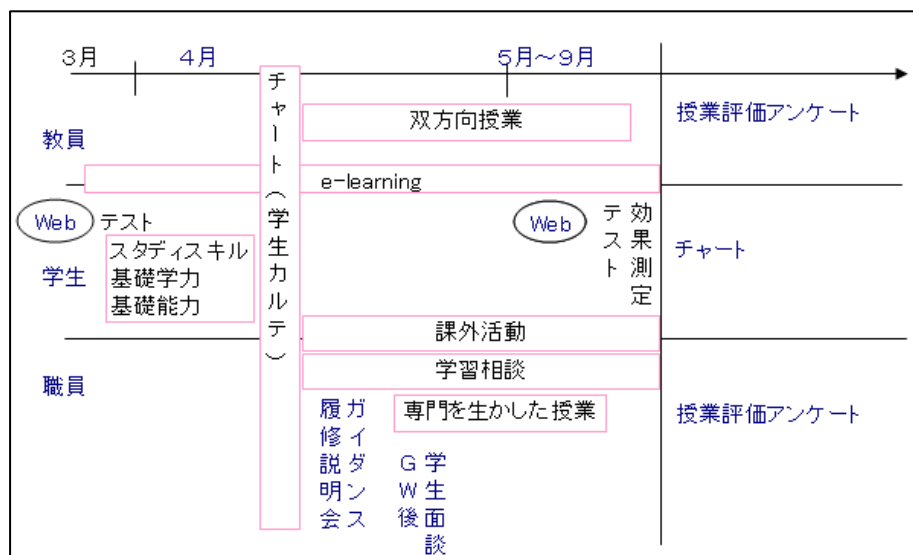
学生は、分析ツールの結果から、必要と思われる能力（分野）に合わせたカリキュラムを履修する

② 内容

分析ツールを利用し、入学時点の新入生個々の能力を測定する。測定結果を学生カルテに蓄積し、 신입生個々の能力を分野別にチャート（学生カルテ内）に表示する。新入生は、個々の能力に適したカリキュラムを選択し受講する。

新入生には履修アドバイザー、カウンセラー、情報リテラシーアドバイザーなど対面式のサポートとともに、e-learning システム、課外活動等を有機的に結びつけ、新入生個々に適した学習指導を側面から行う。

前期授業終了後に再度自己分析ツールを用いて到達度を測定し、結果（チャート）の解析を行うことで「初年次教育」の有効性を測る。ここではチャートの増加幅が「初年次教育」の効果と考えられる。



③ 所管部署

この取り組みを主に実施・運営する部署として「学習支援センター」を設立する。

④ 期待される効果（Check-Action）

前期授業終了後の到達度（数値的根拠）を測定し蓄積・分析することで、「初年次教育」の有効性を検証することができる。そして数値的根拠の検証から「初年次教育」の取組に対する学部学科間の温度差、教員間の温度差、職員間の温度差などを埋めることができ、プログラムの改善につながる。

また、学生および教職員にも下記の効果が期待される。

[学生] 自己分析の見える化により、後期以降更に伸ばすべき能力を把握することができる。

[教員] 授業内容（カリキュラム）等の適正さ、科目カテゴリーの適正さの確認につながる。

⇒ FDにつながる。

[職員] 適切なアドバイス、専門を活かした教育の効果を確認することができる。

⇒ SDにつながる。

5) まとめ

発表を終え、他のグループから質疑や助言については以下の通りであった。

- ・初年次教育とリメディアル教育との区分けは？
- ・学生カルテにおいて、「個々のゴール設定」があるといいのではないか。
- ・初年次教育に対する、単位化または必修化の制度についての必要性を検討する必要があるだろう。

グループ討議を振り返ると、内容を盛り込みすぎたあまり、それぞれに対する奥行きが得られなかったように思う。もう少し「初年次教育」に対する定義付けや、ツール設計、実施に伴うマネジメントサイクルについて検討を深めることができればよかったと考えている。

また、C グループにおいては発表時間をオーバーしてしまったこととお詫びしたい。このことから、「内容の盛り込みすぎ」が反省され、グループメンバー各自が「発表スキル向上」を課題として持ち帰ることとなった。

今回のグループ討議を経て、各大学における初年次教育における問題点を共有することができ、それを踏まえて新しいマネジメントモデルを構想するという作業は大変有意義なものであった。また、他のグループの発表についても、どれも興味深く、新たな発想のきっかけとなりこの分科会で知り合えた方々とは今後も情報交換や意見交換を行っていきたく願っている。

最後に、第2分科会を支えてくださったコーディネーターの梶田様、土肥様、齊藤様、および事例発表をしてくださった仲道様には感謝の意を表し、C グループの最終報告としたい。